令和5年6月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2023 6/1 No.2166

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

アイシン 7259
◇自動車部品のグローバルサプライヤー

島津製作所 7701
◇分析・計測機器の大手メーカー

日本都市ファンド投資法人 8953
◇国内最大級の総合型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

□ ＥＴＦ市場　6ヶ月値上り率ランキング（上位30）→ 2P　□ トピックス → 5P　□ ファイナンスメモ → 6P

2023年4月の現状判断DI、3ヶ月連続改善

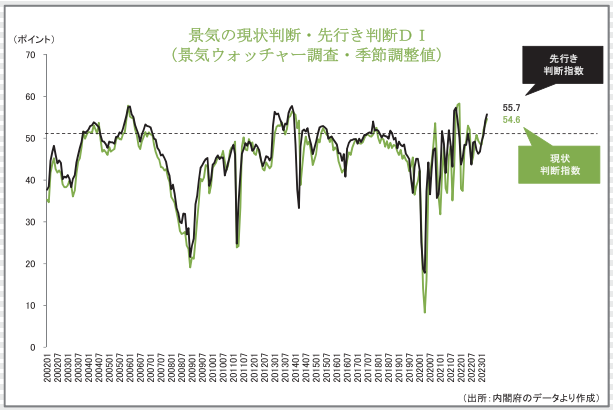
内閣府が発表した2023年4月の景気ウォッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断ＤＩ（季節調整値）は、前月比1.3ポイント上昇の54.6と3ヶ月連続で改善した。2021年12月（58.3）以来の高水準。新型コロナウイルスの影響が小さくなり、消費が増えて小売業やサービス業などの景況感が上向いたとみられる。

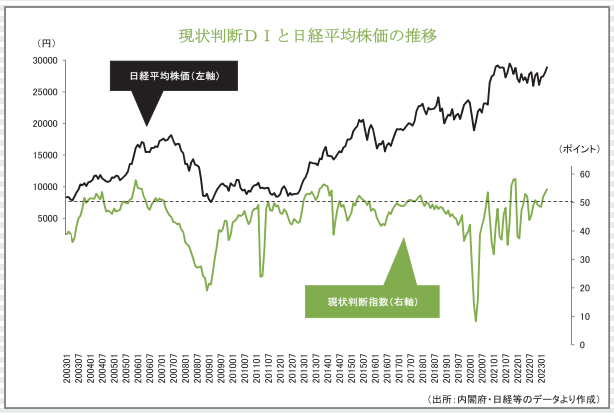
現状判断ＤＩを構成する3項目全てが上昇。家計動向関連ＤＩは、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連ＤＩは、非製造業が上昇したことから上昇した。

2～3ヶ月先を占う先行き判断ＤＩ（季節調整値）は、前月比1.6ポイント上昇の55.7だった。改善は5ヶ月連続で、家計動向関連ＤＩ、企業動向関連ＤＩ、雇用関連ＤＩがいずれも上昇した。

内閣府は景気の基調判断を「持ち直している」に据え置き、先行きについては、「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている」とした。

現状判断ＤＩは景気の転換点を早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。





焦点 ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング（上位30）

値上がり率（6ヶ月）はリフィニティブ情報による。
※2023 年 5 月 22 日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率（%）	終値	売買単位
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	23.53	33,940	1
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	23.31	18,280	1
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	23.29	21,490	1
1365	iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	23.11	28,210	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	23.09	19,535	10
1631	NEXT FUNDS 銀行（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17銀行	21.85	11,155	1
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	銀行業株価指数	21.33	215	100
1464	iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	21.19	19,100	1
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ（2倍）指数	20.67	30,680	10
1367	iFreeETF TOPIXレバレッジ（2倍）指数	TOPIX レバレッジ（2倍）指数	20.56	23,870	1
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17商社・卸売	19.18	61,380	1
1545	NEXT FUNDS NASDAQ−100®（為替ヘッジなし）連動型上場投信	NASDAQ-100®指数（円換算）	16.32	19,355	1
1624	NEXT FUNDS 機械（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17機械	16.25	46,000	1
1572	中国H株ブル2倍上場投信	ハンセン中国企業株レバレッジ指数	15.19	4,625	10
1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	14.78	20,380	1
1625	NEXT FUNDS 電機・精密（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17電機・精密	14.05	31,900	1
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17電力・ガス	13.61	6,812	1
1619	NEXT FUNDS 建設・資材（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17建設・資材	13.47	24,600	1
1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30連動型上場投信	TOPIX Core 30	12.55	1,090	10
1617	NEXT FUNDS 食品（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17食品	12.40	34,000	1
1630	NEXT FUNDS 小売（TOPIX−17）上場投信	TOPIX-17小売	12.02	25,860	1
1320	iFreeETF 日経225（年1回決算型）	日経平均株価	11.78	32,400	1
1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価	11.74	32,500	10
1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	日経平均株価	11.70	32,470	1
1397	SMDAM　日経225上場投信	日経平均株価	11.07	31,300	1
1346	MAXIS　日経225上場投信	日経平均株価	10.76	32,310	1
1329	iシェアーズ・コア　日経225 ETF	日経平均トータルリターン・インデックス	10.76	32,380	1
1308	上場インデックスファンドTOPIX	TOPIX	10.62	2,272	100
1305	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）	TOPIX	10.60	2,326	10
1369	One　ETF　日経225	日経平均株価	10.56	31,350	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券（JDR）、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※現物国内保管型と表記された銘柄は一部の取扱機関では現物と交換が可能ですが、当社では現物交換はお取扱いしておりません。
※2023年5月23日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF（Exchange Traded Fund）とは】
証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ（商品）の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク（下記）をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。
また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率（銘柄により率は異なる）で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。
レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率（2倍など）で推移します。
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率（-1倍など）で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債（主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券）やOTCデリバティブ（主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等）に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考銘柄

アイシン 7259

● 発行済株式数	294,674千株
● 株価(2023/5/22)	4,000円
● EPS	463.78円
● PER(連)	8.6倍
● 高値(2023/5/2)	4,045円
● 安値(2023/3/20)	3,400円

●業績推移

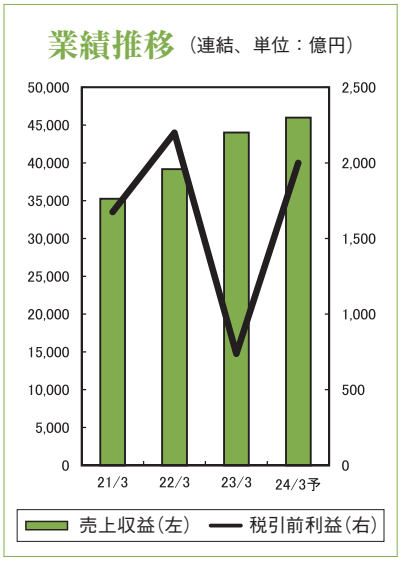
（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/3	3,917,434	182,011	219,983	141,941	526.66	170.00
23/3	4,402,823	57,942	73,741	37,670	139.77	170.00
24/3予	4,600,000	190,000	200,000	125,000	463.78	170.00

◇自動車部品のグローバルサプライヤー

同社は自動車部品のグローバルサプライヤーで、自動車部品メーカーにおける売上収益世界ランキング５位（2021 年度）を誇り、「電動化」、「カーボンニュートラル」、「ソフトウェアファースト・DX（デジタルトランスフォーメーション）」の３つを中長期で取り組むべき重点領域として定めている。

グローバルな供給体制を構築しており、生産会社数は136社（アジア：57社、北米：20社、欧州：４社、中南米：６社、アフリカ：１社、日本：48社、2022年９月時点）に及び、世界トップクラスのシェアを持つさまざまな製品を開発・製造している。例えば、熱マネジメントが必要なエンジンやバッテリーなどを冷却する、電動車にも必要不可欠な部品である「電動ウォーターポンプ」や、クルマの走る力を生み出す重要部品である「駆動ユニット」、同社が世界で初めて開発した電動開閉式ドアの「パワースライドドア」などがある。



主な強みとして、「技術開発力」と「ものづくり力」、「グループ総合力」という３つがある。「技術開発力」とは、徹底的な顧客目線により、顧客の想定を超えた視点で開発する力で、今後は、技術開発におけるDXを加速させ、より一層の競争力強化に取り組む方針である。「ものづくり力」は、ものづくりを通じて、夢・ニーズを商品・サービスに落とし込む力である。「グループ総合力」とは、幅広い事業領域を生かし、あらゆるソリューションを提案・提供できる力である。

「アイシングループビジョン2030」では、「電動化への対応」と「成長領域へのシフト」を加速させ、2030年度において営業利益率8%以上、ROIC［税引後営業利益÷（たな卸資産＋固定資産）］13%以上を目指す。

参考銘柄

島津製作所 7701

- 発行済株式数 296,070千株
- 株価(2023/5/22) 4,470円
- PER(連) 24.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	428,175	63,806	65,577	47,289	160.49	48.00
23/3	482,240	68,219	70,882	52,048	176.64	54.00
24/3予	500,000	71,000	71,000	53,000	179.86	56.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、計測機器（重点事業）と産業機器（強化事業）、医用機器（再構築事業）、航空機器（再編事業）の4事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴で、世界25ヶ国に拠点を設けて、グローバルに事業展開しており、海外売上高比率は53%（2021年度）と売上の約半分を占める。

収益の柱である主力の計測機器事業においては、食品・医薬品・産業分野における研究開発支援や最先端のモノづくり、新型コロナウイルスの検査技術、質量分析システムによるがん・認知症のスクリーニングなどのライフサイエンス分野の最先端研究応用、水質・大気汚染の環境分析など、分析計測技術を通じて社会課題の解決に貢献している。主な製品として、液体クロマトグラフや質量分析計、光分析装置、環境モニタリング装置などがある。

2025年度を最終年度とする新中期経営計画では、重点事業強化、メドテック事業の強化、海外事業の拡大、リカーリングビジネスの強化・拡大、新事業・将来事業の創出という5つの事業戦略を掲げ、業績目標として売上高5500億円、営業利益800億円、営業利益率14.5%、投下資本利益率（ROIC）11.0%以上、自己資本利益率（ROE）12.5%以上を目指す。

日本都市ファンド投資法人 8953

- 発行済口数 6,989,091口
- 株価(2023/5/22) 99,400円
- PER 22.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/2	41,332	17,887	15,965	15,964	2,284	2,313
23/8予	41,353	17,536	15,516	15,515	2,220	2,250
24/2予	40,388	16,932	14,891	14,890	2,130	2,250

◇国内最大級の総合型ＲＥＩＴ

ＫＫＲをスポンサーとする上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）で、都市部（都市中心部及び都市近郊部）に立地する商業施設、オフィスビル、住宅、ホテル及びこれらの用途の複合施設を中心に取得・運用。２０２３年２月２８日現在の保有物件は１２８件、取得総額1兆２０７２億円で、エリア別では、東京圏が５４．７%、大阪圏が２８．０%、名古屋圏が５．３%を占めており、主な物件はツイン２１（大阪府）やｍｏｚｏワンダーシティ（愛知県）、東戸塚オーロラシティ（神奈川県）、ＪＭＦビル赤坂０２（東京都）、ならファミリー（奈良県）などである。

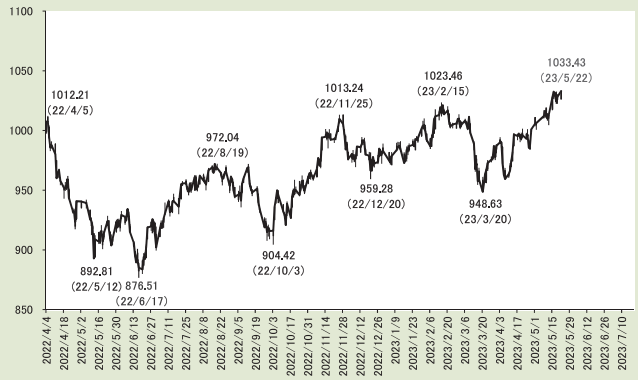
２０２３年８月期および２０２４年２月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに２２５０円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

円安・ドル高の進行やナスダック総合株価指数の上昇などを背景に、日経平均株価が３万円を上回るなど好地合いが継続しており、投資家心理が上向き、出遅れ感のあった東証スタンダード市場ＴＯＰ２０も上昇した。個別では、2023 年３月期の連結営業利益が前期比 17.0%増の 102 億円となったハーモニック・ドライブ・システムズや、2023 年 12 月期の連結営業利益が 150 億円の黒字予想と発表したナカニシ、ＳＢＩホールディングス傘下のＳＢＩ地銀ホールディングスによる公開買付けに賛同の意見を表明するとともに株主に対して公開買付けへの応募を推奨すると発表したＳＢＩ新生銀行、2024 年３月期の連結営業利益が前期比 3.7%増の 243 億円の見込みだと発表した三菱食品、2023 年 3 月期の連結業績予想を上方修正したフクダ電子、日本オラクルなどが上昇。半面、2023 年 12 月期の連結業績を据え置いたユニバーサルエンターテインメントや、2023 年８月期上期の連結営業利益が前年同期比 44.4%減の 15.1 億円にとどまったウエストホールディングス、2023 年４月度の既存店売上高が前年比 0.3%減と２か月ぶりに前年を下回ったワークマン、三谷商事などは下落した。

主な指数	4/20終値	5/22終値	騰落率
日経平均株価	28,657.57	31,086.82	8.5%
東証スタンダード市場TOP20	996.37	1,032.94	3.7%

東証スタンダード市場TOP20



（出所：リフィニティブ等のデータより作成）

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/20終値	5/22終値	騰落率 %	概算時価総額 5/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,440	3,095	-10.0%	1,425	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,610	5,720	2.0%	7,605	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,420	2,413	-0.3%	1,830	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,116	1,163	4.2%	1,531	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	5,740	5,580	-2.8%	4,751	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	9,190	10,600	15.3%	13,597	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,050	5,050	24.7%	4,864	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,928	2,594	-11.4%	2,080	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,035	3,160	4.1%	1,486	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	4,175	4,650	11.4%	1,822	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
アンビスホールディングス 7071	サービス	100	3,045	3,015	-1.0%	2,953	中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業
アトム 7412	小売	100	821	838	2.1%	1,622	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	3,350	3,735	11.5%	1,626	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
イオン北海道 7512	小売	100	830	825	-0.6%	1,150	北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,670	5,470	-3.5%	4,477	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,564	2,895	12.9%	2,729	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,354	1,314	-3.0%	1,577	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
SBI新生銀行 8303	銀行	100	2,495	2,809	12.6%	5,759	銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループ
アコム 8572	金融	100	328	327	-0.3%	5,123	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	2,994	2,980	-0.5%	1,602	沖縄の総合通信事業者で、ＫＤＤＩグループの一員

ファイナンスメモ

2023年5月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5574	東G	ABEJA	700,000	550,000	187,500	5/29-6/1	6/13
5575	東G	Globee	110,800	717,500	124,200	5/30-6/5	6/14
5576	東S	オービーシステム	200,000	400,000	90,000	6/6-6/12	6/21
9158	東G	シーユーシー	6,400,000	—	960,000	6/5-6/9	6/21
5532	東G	リアルゲイト	670,000	—	100,500	6/7-6/13	6/22
5577	東G	アイデミー	50,000	295,300	51,700	6/6-6/12	6/22
5578	東G	AR アドバンストテクノロジ	278,900	454,600	110,000	6/7-6/13	6/23
9225	東G	ブリッジコンサルティンググループ	100,000	100,000	30,000	6/7-6/13	6/26
4894	東G	クオリプス	1,700,000	500,000	330,000	6/9-6/15	6/27
5533	東S	エリッツホールディングス	200,000	75,100	41,200	6/9-6/15	6/27

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	銘柄	対象指標	上場日
2250	ETF	iシェアーズ　MSCI ジャパン気候変動アクション ETF	MSCI ジャパン気候変動アクション指数（配当込み）	2023/6/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2331	東P	綜合警備保障	2023/6/30	1→5
2573	東S・札証	北海道コカ・コーラボトリング	2023/6/30	1→2
4011	東G	ヘッドウォータース	2023/6/30	1→2
4628	東S	エスケー化研	2023/6/30	1→5
5384	東P・名P	フジミインコーポレーテッド	2023/6/30	1→3
7135	東P・名P	ジャパンクラフトホールディングス	2023/6/30	1→2
7809	東S	壽屋	2023/6/30	1→3
9059	東S	カンダホールディングス	2023/6/30	1→2
9432	東P	日本電信電話	2023/6/30	1→25

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9560	東G	プログリット	2023/6/30	1→3
9749	東P	富士ソフト	2023/6/30	1→2
1793	東S	大本組	2023/9/30	1→3
2760	東P	東京エレクトロンデバイス	2023/9/30	1→3
6590	東P	芝浦メカトロニクス	2023/9/30	1→3
6857	東P	アドバンテスト	2023/9/30	1→4
6981	東P	村田製作所	2023/9/30	1→3
7735	東P	SCREEN ホールディングス	2023/9/30	1→2
8007	東P	高島	2023/9/30	1→4

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「名証プレミア市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料（税込）		
50万円以下の場合	約定代金の 1.216380%		
50万円超・・・・・100万円以下の場合	約定代金の 1.184370%	＋	159円
100万円超・・・・・300万円以下の場合	約定代金の 0.896280%	＋	3,040円
300万円超・・・・・500万円以下の場合	約定代金の 0.842930%	＋	4,640円
500万円超・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の 0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の 0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の 0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超・・・・・1億円以下の場合	約定代金の 0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の 0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円（税込）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円（税込））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

【投資信託のリスク・諸経費】

●主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している食料関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。